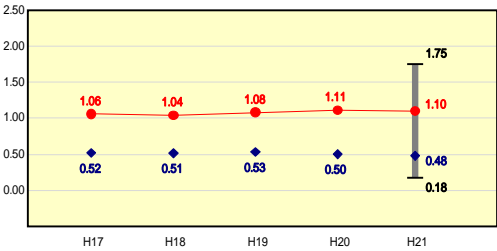


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[1.10]**

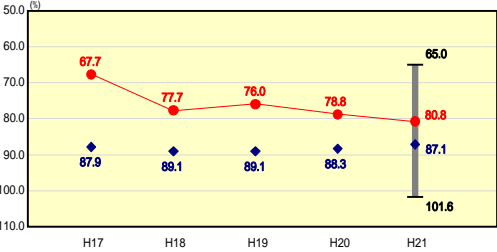


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 6/72
全国市町村平均 0.55
福井県市町村平均 0.64

財政構造の弾力性

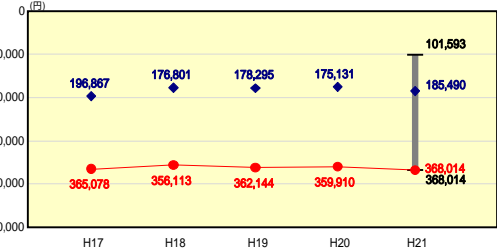
経常収支比率 **[80.8%]**



類似団体内順位 10/72
全国市町村平均 91.8
福井県市町村平均 90.3

人件費・物件費等の状況

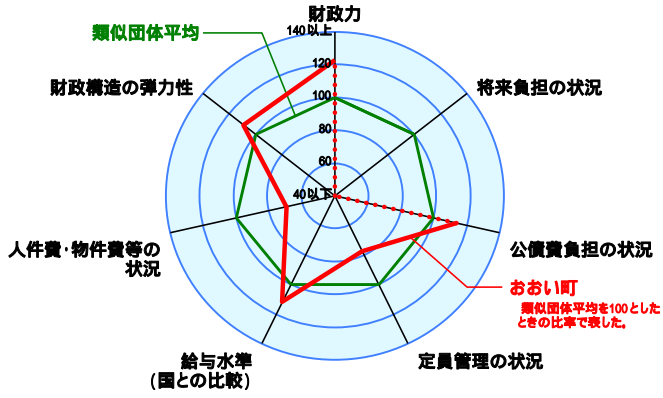
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[368,014 円]**



類似団体内順位 72/72
全国市町村平均 115,856
福井県市町村平均 129,308

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人面	8,809	人(H22.3.31現在)
面積	212.21	k㎡
標準財政規模	5,319,016	千円
歳入総額	13,156,156	千円
歳出総額	12,340,297	千円
実質収支	534,872	千円



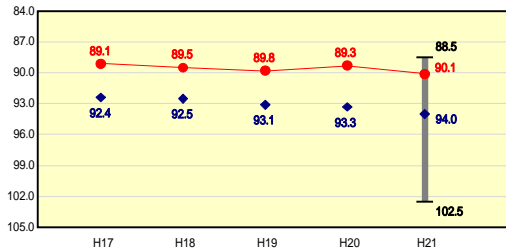
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 **[90.1]**

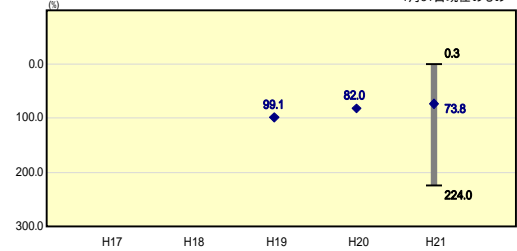


類似団体内順位 11/72
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[-%]**

グラフ内数値は1月31日現在のもの

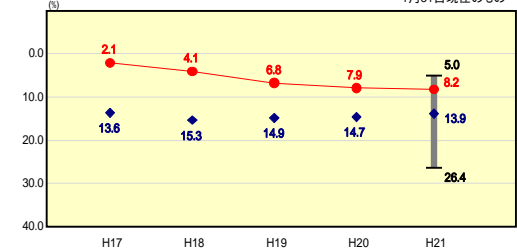


類似団体内順位 1/72
全国市町村平均 92.8
福井県市町村平均 93.9

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[8.2%]**

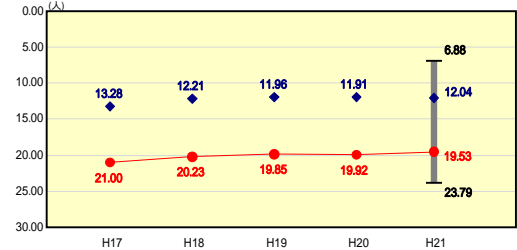
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 9/72
全国市町村平均 11.2
福井県市町村平均 12.5

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[19.53人]**



類似団体内順位 69/72
全国市町村平均 7.33
福井県市町村平均 8.68

分析欄

財政力指数
原子力発電所立地により類似団体平均を上回る収税があるため1.10となっているが、今後大規模償却資産に対する固定資産税が年々減少していくことから、歳出面においても、行政の効率化に取り組み財政基盤の強化を図っていく。

経常収支比率
原子力発電所立地町として健全財政を維持しているというものの、今後町税、地方交付税は年々減少が見込まれ、また、現在整備を進めているうみんぴあ大飯や今後供用開始する名田庄総合施設等により、維持管理経費がさらに増加すると予想されることから、経常収支比率が増加することが予測される。今後は、事務事業の取捨選択等の見直しを更に進め、経常経費の削減に努めていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体に比べ著しく高くなっているのは、主に物件費が要因であり、特に公共施設の維持管理業務委託料が大きなウエイトを占めている。また、人件費についても職員数が類似団体の数値を上回っているために引き上げの要因となっている。経常経費の削減と、適正な定員管理により経費の抑制に努める。

将来負担比率の状況
将来負担比率は、算定されず良好な状況となっている。今後とも後年度負担を十分に考慮し、新規地方債発行においてはできる限り交付税措置等の有利なもののみとし、将来負担の抑制に努め適正水準の確保に努める。

実質公債費比率
起債の償還時期のピークを含む比率の高い3ヵ年平均により8.2%と前年に比べ0.3%の増となったものの、依然として類似団体と比較しても低い数値となっている。今後とも起債に大きく頼ることなく有利な起債のみに絞るなど、極力新規発行の抑制に努めていく。

ラスパイレズ指数
類似団体平均を3.9ポイント下回り、全国町村平均においては5.0ポイント下回っている。国家公務員の給与に準拠して、今後も給与の適正化に努めていく。

人口1,000人当たり職員数
類似団体内において高位(比率が高い)にある。平成18年3月の町村合併によることが主な要因であると考えられる。事務事業の民間委託の推進等により職員数の純減に努めるとともに、今後は、平成19年3月公表の集中改革プランに沿った5年間で16人削減を実行し、平成27年度職員数170人を目標に職員数の適正化に取り組む。